

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人

河 西 祐 一

様

あて名

〒 220-0004

神奈川県横浜市西区北幸2-9-40
銀洋ビル403号室

REC'D 14 OCT 2004

WIPO

PCT

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]発送日
(日.月.年)

12.10.2004

出願人又は代理人
の書類記号

FIC001-PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2004/010110

国際出願日

(日.月.年) 15.07.2004

優先日

(日.月.年) 15.07.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl⁷ H01M4/66 H01M4/58 H01G9/016 H01G9/058

出願人 (氏名又は名称)

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

28.09.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号特許庁審査官 (権限のある職員)
青 木 千 歌 子

4 X

9 3 5 1

電話番号 03-3581-1101 内線 3477

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲に記載されている一群の発明が発明の単一性の要件を満たすためには、その一群の発明を単一の一般的発明概念を形成するように関連させる「特別な技術的特徴」の存在が必要である。

そこで、請求の範囲1の「集電用基板と、集電用基板上に形成された炭素材とを備えていることを特徴とする集電構造体」が「特別な技術的特徴」となり得るか検討すると、先行技術文献であるJP 3281819 B2（三洋電機株式会社）2002.02.22の【請求項1】等に記載されており、新規な特徴ではないから「特別な技術的特徴」とはなり得ない。

そうすると、請求の範囲1乃至10に記載されている一群の発明の間には、単一の一般的発明概念を形成するように関連させる「特別な技術的特徴」は存在せず、発明の単一性の要件を満たしていない。

次に、この国際出願の請求の範囲に記載されている一般的発明概念を形成するように関連している発明の群の数について検討すると、請求の範囲1と4-7, 2, 3, 8と10, 9に区分される5つの発明が記載されていると認める。なお、請求の範囲8と請求の範囲9とは「集電用基板と、集電用基板上に形成された電極活物質とを備えていることを特徴とする電極構造体」という技術事項で関連するから、この技術事項が「特別な技術的特徴」となり得るか検討するに、証拠を挙げるまでもなく周知の技術事項であり、「特別な技術的特徴」とはなり得ない。

したがって、この国際出願の請求の範囲には、請求の範囲1と4-7, 2, 3, 8と10, 9に区分される5つの発明が記載されていると認める。

そして、出願人は、追加して納付すべき手数料の納付命令書による4発明分の追加調査手数料の納付命令に対し、1発明分の追加調査手数料のみしか期間内に納付しなかった。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☐ すべての部分
- ☒ 請求の範囲 1, 2, 4-7 に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	5	有 無
	請求の範囲	1, 2, 4, 6-7	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1, 2, 4-7	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1, 2, 4-7	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: JP 3281819 B2 (三洋電機株式会社)

2002.02.22,

【0008】

文献2: JP 11-250900 A (ソニー株式会社)

1999.09.17,

【0019】～【0021】

文献3: JP 2002-358965 A (株式会社東芝)

2002.12.13,

【特許請求の範囲】

文献4: JP 2003-137547 A (チタン工業株式会社)

2003.05.14,

【特許請求の範囲】

文献5: JP 2003-176133 A (株式会社豊田中央研究所)

2003.06.24,

【特許請求の範囲】，【0030】

文献6: JP 7-320987 A (富士電気化学株式会社)

1995.12.08,

【特許請求の範囲】

文献7: JP 60-235419 A (エルナー株式会社)

1985.11.22,

第1頁，左下欄，第4-11行

請求の範囲1、4及び6は、国際調査報告で引用した文献1及び2により、新規性及び進歩性を有しない。

文献1及び2には、集電体上に蒸着により炭素の層を形成したもの、その上に活物質層を形成した電極、その電極を備えた非水電解質二次電池が教示されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲 5 は、文献 1 又は 2 と国際調査報告で引用した文献 3 乃至 5 とにより、進歩性を有しない。

文献 3 乃至 5 には、非水電解液二次電池の電極活物質に平均粒径 $2\ \mu\text{m}$ 以下のものを用いることについて教示されている。文献 1 又は 2 に教示された非水電解液二次電池において、電極活物質を当該分野で周知の平均粒径 $2\ \mu\text{m}$ 以下とすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 2 は、国際調査報告で引用した文献 6 により、新規性及び進歩性を有しない。

文献 6 には、集電体表面に導電性炭素繊維が植毛されたものが教示されている。

請求の範囲 1、4 及び 7 は、国際調査報告で引用した文献 7 により、新規性及び進歩性を有しない。

文献 7 には、活性炭などを主体とした電気二重層キャパシタに用いられる分極性カーボン電極において、その集電体が集電体金属表面に蒸着によりカーボン薄膜を形成したもので分極性カーボン電極が教示されている。